

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-10 小学校施設管理運営事業 □支援部門						
主管課	学校施設課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	市立小学校16校の良好な教育環境を確保します。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	※各年5月1日現在		
	児童数	8,092人	7,897人	7,804人			
運営資源状況	決算値(千円)	149,918千円	147,644千円	174,045千円	22年度人件費 8,519,656円/人 (21年度人件費) 8,683,109円/人 (20年度人件費) 8,819,250円/人		
	(国・県)	40,129千円	6,400千円				
	(負担金等)						
	(一般財源)	109,789千円	141,244千円	174,045千円			
	人員配置数	3.2人	3.2人	3.2人			
	人件費(千円)	27,263千円	27,786千円	28,222千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	177,181千円	175,430千円	202,267千円			
	市民1人当りの経費(円)	1,000円	993円	1,146円			
	対象者1人当りの経費(円)	21,896円	22,215円	25,918円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。			②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。			④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
小学校施設管理事業	149,918千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E
	事業の概要	小学校施設及び設備の機能を維持し、児童等の安全を確保するために行う各種点検、修繕又は工事。						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)			
H22年度の課題	御成小学校を除く多くの小学校が建設から25年以上経過しており、校舎外壁又は体育館屋根等に損傷の著しい箇所がある。学校教育活動に支障を来たすことがないよう修繕にて対応しているが、中には修繕の限界を超えているものもあるため、大規模改修工事による対応が必要。		
課題解決のための取組	修繕にあたっては、限られた予算の中で効率よく執行できるよう、緊急性等の視点から優先順位を付けて随時実施した。また、児童の安全に係わるものについては最優先に実施した。		
未解決の課題	平成22年度まで最優先案件として耐震改修工事を実施してきたため、また、限られた予算の中で執行している関係上、大規模改修工事を要する損傷箇所や学校要望については対応しきれない。		
今後の方針	校舎外壁・屋上防水又は体育館屋根の改修については、建物本体の延命につながるものであることから、今後、損傷の激しいものから順次、計画的に改修工事を進めていきたい。		
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒	A	※ □事業完了 課長名 中里 一男

